

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 鷹野巧一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 鷹野巧一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,526,391	14,465,797	29,524,831
経常利益 (千円)	2,292,277	1,855,223	4,138,079
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,469,618	1,678,999	2,593,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,436,024	307,843	1,673,762
純資産額 (千円)	25,732,678	26,010,879	25,518,735
総資産額 (千円)	34,744,852	34,523,859	34,678,415
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.21	40.23	62.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.5	70.6	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,871,216	947,564	3,749,940
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,015	227,061	849,403
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	527,684	833,090	1,089,147
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,672,354	6,207,036	6,220,359

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.47	19.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社ならびに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

台湾の持分法適用関連会社であった岩田友嘉精機股分有限公司(以下、岩田友嘉)の株式を追加取得することにより、岩田友嘉を連結子会社化いたしました。それに伴い、中国の持分法適用関連会社であった杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司(以下、杭州阿耐思特岩田友佳)に対する間接所有を含めた当社の議決権が増加し、杭州阿耐思特岩田友佳も連結子会社となりました。併せて、杭州阿耐思特岩田友佳の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は特定子会社となりました。

イタリアの連結子会社であるANEST IWATA Europe s.r.l.とAIR GUNSA s.r.l.が新設合併により、ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.となりました。

国内の連結子会社であるアネスト岩田真空サービス株式会社は、当社との吸収合併により消滅いたしました。

メキシコの連結子会社として、ANEST IWATA Mexico S.de R.L.de C.V. を設立いたしました。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社と連結子会社37社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年9月9日開催の取締役会において、オーストラリアの当社連結子会社であるANEST IWATA Australia Pty.Ltd.が、Broadbent Compressor Services Pty.Ltd.及びBroadbent Compressor Services (NSW) Pty.Ltd.の圧縮機事業を譲受けることを決議いたしました。詳細は「第4【経理の状況】-1【四半期連結財務諸表】-【注記事項】」の（追加情報）に記載のとおりです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済情勢は、雇用情勢に良化が見られるものの依然として円高基調が続く、企業収益の回復や設備投資には力強さを感じられない状況が続きました。海外におきましては、米国経済が堅調に推移する一方で、中国を始めとする一部の新興国における景気の停滞感や政情不安等により先行き不透明な状態で推移しました。

そのような市場環境の中で、当社グループは2016年度からの新中期経営計画に掲げた「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指して取り組んでまいりました。第2四半期の製品別・市場別の取り組みとして、圧縮機製品におきましては、オイルフリースクロールコンプレッサ発売25周年記念の販売キャンペーンを開始しました。中国では車両搭載用圧縮機が納入実績を伸ばし、米国・新興国では医療向け圧縮機のシステム提案が高評価を得て伸長しており、展示会等への出展により更なる浸透を図っております。真空機器製品では、オイルフリースクロールドライポンプを一般工業市場向けに展開すべく、国内の圧縮機販売を担うアネスト岩田コンプレッサ社による市場開拓と販路拡大に着手しました。塗装機製品におきましては、国内では当社創業当時からのコア製品であるスプレーガン90周年記念モデルとして自動車補修市場向けに限定で発売しました。海外では欧州展示会への出展など意欲的な活動をすすめております。また国内外を問わず環境問題を意識して塗装ブースを始めとする環境装置が注目され、新設・更新双方の需要が堅調に推移しております。更に塗装機製品に含まれる液圧機器では、製パン・製菓用離型油塗布スプレーガン、食液や各種機能剤を圧送するための特殊加圧タンクの採用が順調に拡大しています。自動車の車体製造工程で多用される高粘度シーリング材・コーキング材塗布用フローガンを一新し、世界市場への普及を狙いとして投入いたしました。塗装設備製品では、ロボット設備をご検討のユーザー様に当社の塗装実験施設において試塗りテストでの仕上がりをご確認いただき、省エネ・省資源と更なる効率化を実現する設備提案を実施しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、国内及び海外現地通貨ベースでは伸長したものの、円高による為替差損の影響を受け、売上高14,465百万円(前年同四半期連結累計期間対比0.4%減)、営業利益1,865百万円(同8.6%減)、経常利益1,855百万円(同19.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,678百万円(同14.2%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益には、持分法適用関連会社2社を連結子会社化したことにより発生した、450百万円の段階取得に係る差益を含んでおります。

セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4【経理の状況】-1【四半期連結財務諸表】-【注記事項】」の（セグメント情報等）に記載のため省略しております。

製品別売上高

(単位:千円)

製品区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	6,741,784	46.4	6,888,451	47.6	146,666	2.2
真空機器	918,799	6.3	839,951	5.8	78,848	8.6
塗装機器	5,789,177	39.9	5,728,339	39.6	60,838	1.1
塗装設備	1,076,629	7.4	1,009,055	7.0	67,573	6.3
計	14,526,391	100.0	14,465,797	100.0	60,593	0.4

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、流動資産が19,078百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。これは、主に「現金及び預金」が411百万円減少したことによるものです。固定資産は15,445百万円（同0.1%増）となりました。これは、主に持分法適用関連会社2社の連結子会社化に伴い、所有の土地、建物等「有形固定資産」が746百万円増加したことや投資有価証券が562百万円減少したことによるものです。その結果、総資産は34,523百万円（同0.4%減）となりました。

負債は、流動負債が5,831百万円（同9.6%減）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が381百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,681百万円（同0.9%減）となりました。これは主に、「長期借入金」が26百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は8,512百万円（同7.1%減）となりました。

純資産は、26,010百万円（同1.9%増）となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は24,367百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から0.3ポイント増加し70.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、6,207百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は947百万円（前年同四半期比923百万円減）となりました。これは「税金等調整前四半期純利益」2,328百万円に非資金項目である「段階取得に係る差損益」と「売上債権の増減額」、「仕入債務の増減額」等を調整したものです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は227百万円（同459百万円増）となりました。これは主に、「定期預金の払戻による収入」が536百万円増加したことなどによるものです。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は833百万円（同305百万円増）となりました。これは主に、「配当金の支払額」が147百万円増加した事や「連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出」が157百万円増加したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして成長してまいりました。当社は、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」の基本的在り方は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に努めるべきと考えております。

基本方針実現のための取り組み

（イ）当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取り組み

当社は、社是である「誠心（まことのこころ）」の実現のための「グループ経営理念」を基に、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目指しております。

（ロ）基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」とする）を導入して以降、平成28年5月9日の取締役会決議及び同年6月28日開催の第70期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会決議及び定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿った内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に役立つと考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等

の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は243百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した310百万円を製造経費としております。その総額554百万円となり、報告セグメントは全て日本です。

(6) 従業員数

当社及び連結会社の状況

(単位：名)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間末	585	113	506	96	1,300
前連結会計年度末	553	106	403	97	1,159

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. アジアの増加は、持分法適用関連会社2社を連結子会社化したことによる増加です。

提出会社の状況

(単位：名)

当第2四半期累計期間末	464
前事業年度末	425

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 増加は、日本の連結子会社を吸収合併したことなどによるものです。

(7) 生産実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	8,345	458	1,209	184	10,197
前第2四半期連結累計期間	9,123	223	1,166	174	10,687

(注) 1. ヨーロッパの増加は、主にイタリアの連結子会社の新設合併によるものです。

(8) 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	8,694	1,782	2,360	1,628	14,465
前第2四半期連結累計期間	8,983	1,646	2,328	1,567	14,526

(9) 受注及び受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間受注	580		374		954
同 受注残高	143		161		304
前第2四半期連結累計期間受注	150		234	0	384
同 受注残高	512		70		582

(注) 1. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のものです。塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。

2. 日本及びアジアの受注の増加は、主に自動車生産に関連した設備投資の増加によるものです。

3. 日本の受注残高の減少は、前第2四半期連結累計期間の受注残高に、大型物件の受注を含んでいたことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	41,745,505	41,745,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		41,745,505		3,354		1,380

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,272	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,251	5.4
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,903	4.6
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,872	4.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,520	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,385	3.3
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	OGIER FIDUCIARY SERVICES CAYMAN ISLAND LIMITED, 89 NEXUSWAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KYI 9007, CAYMAN ISLAND (中央区日本橋3丁目11番1号)	1,385	3.3
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,111	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,105	2.6
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,034	2.5
計		15,841	38.0

(注)1. 持株比率は、自己株式(6,557株)を控除して計算しております。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社、国際投信投資顧問株式会社)から平成27年5月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年4月27日現在同社が2,676,935株を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500 (相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,727,000	417,270	
単元未満株式	普通株式 12,005		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505		
総株主の議決権		417,270	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	6,500		6,500	0.02
計		6,500		6,500	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,542,472	7,130,511
受取手形及び売掛金	5,258,377	5,394,930
商品及び製品	3,408,111	3,197,161
仕掛品	493,245	528,982
原材料及び貯蔵品	1,239,415	1,341,767
その他	1,380,175	1,553,373
貸倒引当金	70,520	67,993
流動資産合計	19,251,277	19,078,733
固定資産		
有形固定資産	7,430,182	8,176,765
無形固定資産	1,043,030	1,165,507
投資その他の資産		
投資有価証券	5,660,670	5,098,062
その他	1,303,982	1,015,516
貸倒引当金	10,727	10,725
投資その他の資産合計	6,953,925	6,102,852
固定資産合計	15,427,137	15,445,125
資産合計	34,678,415	34,523,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,298,277	2,917,083
短期借入金	1 172,448	1 196,864
未払法人税等	653,502	475,578
賞与引当金	503,720	567,754
その他の引当金	281,699	244,965
その他	1,544,414	1,429,175
流動負債合計	6,454,063	5,831,422
固定負債		
長期借入金	62,454	35,719
退職給付に係る負債	2,352,280	2,339,642
その他	290,881	306,195
固定負債合計	2,705,616	2,681,557
負債合計	9,159,679	8,512,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,348,016	1,324,472
利益剰余金	18,838,013	20,027,954
自己株式	5,159	5,277
株主資本合計	23,535,222	24,701,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,256	382,863
為替換算調整勘定	651,137	488,080
退職給付に係る調整累計額	226,852	229,163
その他の包括利益累計額合計	830,540	334,381
非支配株主持分	1,152,971	1,643,758
純資産合計	25,518,735	26,010,879
負債純資産合計	34,678,415	34,523,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,526,391	14,465,797
売上原価	8,015,034	8,147,508
売上総利益	6,511,357	6,318,289
販売費及び一般管理費	4,471,454	4,453,196
営業利益	2,039,902	1,865,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	53,197	58,720
持分法による投資利益	78,323	88,767
為替差益	50,265	-
その他	99,866	101,878
営業外収益合計	281,653	249,366
営業外費用		
為替差損	-	242,918
その他	29,278	16,317
営業外費用合計	29,278	259,236
経常利益	2,292,277	1,855,223
特別利益		
段階取得に係る差益	-	450,328
その他	22,194	24,645
特別利益合計	22,194	474,973
特別損失		
固定資産除売却損	2,806	907
その他	24,417	539
特別損失合計	27,224	1,446
税金等調整前四半期純利益	2,287,247	2,328,750
法人税、住民税及び事業税	715,808	543,504
法人税等調整額	54,497	51,821
法人税等合計	770,305	595,325
四半期純利益	1,516,941	1,733,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,323	54,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,469,618	1,678,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,516,941	1,733,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,601	23,392
為替換算調整勘定	133,540	1,068,004
退職給付に係る調整額	21,123	2,311
持分法適用会社に対する持分相当額	44,144	331,871
その他の包括利益合計	80,917	1,425,580
四半期包括利益	1,436,024	307,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417,669	514,076
非支配株主に係る四半期包括利益	18,355	206,233

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,287,247	2,328,750
減価償却費	513,472	543,498
のれん償却額	22,232	16,594
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,503	5,415
賞与引当金の増減額(は減少)	59,530	57,668
製品保証引当金の増減額(は減少)	12,780	4,984
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	93,858	44,128
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	34,925	98,899
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,243	41,528
受取利息及び受取配当金	53,197	58,720
支払利息	7,209	3,411
持分法による投資損益(は益)	53,091	17,602
固定資産除売却損益(は益)	13	207
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	19,374	23,480
段階取得に係る差損益(は益)	-	450,328
売上債権の増減額(は増加)	39,802	245,385
たな卸資産の増減額(は増加)	320,006	162,100
仕入債務の増減額(は減少)	54,051	255,413
その他	12,294	36,375
小計	2,383,903	1,614,410
利息及び配当金の受取額	60,498	55,391
利息の支払額	7,209	3,411
法人税等の支払額	565,976	718,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871,216	947,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	223,210	330,178
定期預金の払戻による収入	139,262	675,933
有形固定資産の取得による支出	433,027	225,161
有形固定資産の売却による収入	8,029	5,631
無形固定資産の取得による支出	27,651	27,138
投資有価証券の取得による支出	28,000	200,000
投資有価証券の売却による収入	45,180	56,650
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	253,366
貸付けによる支出	620	112,680
貸付金の回収による収入	1,999	105,628
その他	13,977	25,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,015	227,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	96,896	60,956
リース債務の返済による支出	69,576	64,089
長期借入れによる収入	73,396	5,623
長期借入金の返済による支出	33,570	25,205
自己株式の取得による支出	122	118
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	-	157,045
配当金の支払額	354,536	502,019
非支配株主への配当金の支払額	46,378	29,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,684	833,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,189	354,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,083,326	13,323

現金及び現金同等物の期首残高	4,589,027	6,220,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,672,354	6,207,036

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました岩田友嘉精機股分有限公司は、株式の追加取得により連結の範囲に含めております。また同社株式の追加取得により、同社および当社が持分を所有する杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司について、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。四半期連結損益計算書については、当第2四半期連結会計期間の被取得企業の業績が含まれております。なお、両社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内であること、また取得日が第1四半期連結会計期間中であるため、第1四半期連結会計期間については持分法を適用しております。

同じく第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めておりましたANEST IWATA Europe s.r.l.とAIR GUNSA s.r.l.は、両社の新設合併により消滅したため連結の範囲から除外しており、新設合併設立会社であるANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.を連結の範囲に含めております。

同じく第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めておりましたアネスト岩田真空サービス株式会社は、当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したANEST IWATA Mexico S.de R.L.de C.V.を連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました岩田友嘉精機股分有限公司と杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司は、株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が11,811千円、利益剰余金が11,811千円増加しております。

(追加情報)

(重要な事業の譲受け)

当社は平成28年9月9日開催の取締役会において、オーストラリアの当社連結子会社 ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.が、Broadbent Compressor Services Pty.Ltd.とBroadbent Compressor Services (NSW) Pty.Ltd.から圧縮機の製造販売及び修理を行う事業を譲受けることを決議いたしました。平成28年10月3日付で事業譲渡契約を締結しました。

1 譲受け相手会社の名称及び取得した事業の内容

名称：Broadbent Compressor Services Pty.Ltd.及び
Broadbent Compressor Services (NSW) Pty.Ltd.

事業内容：圧縮機の製造販売及び修理

2 譲受けを行う会社の名称

名称：ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.

3 企業結合を行った理由

オーストラリア市場での事業拡大

4 譲受ける資産、負債の額

現時点では確定しておりません。

5 事業譲受日

平成28年度第3四半期中(予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

1 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,839,112千円	7,767,055千円
借入実行残高	12,197千円	千円
借入未実行残高	7,826,914千円	7,767,055千円

2 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり保証(極度額)を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	225,360千円	千円

(注) 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司を新たに連結の範囲に含めたことにより、除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売手数料・奨励金	169,661千円	193,019千円
荷造運搬費	384,859千円	379,566千円
役員・従業員給料手当	1,404,200千円	1,370,668千円
賞与引当金繰入額	323,806千円	312,576千円
退職給付費用	47,427千円	22,416千円
福利厚生費	381,057千円	373,863千円
製品保証引当金繰入額	82,405千円	104,684千円
役員賞与引当金繰入額	39,251千円	34,219千円
旅費交通費	277,834千円	265,659千円
貸倒引当金繰入額	7,616千円	5,777千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,448,958千円	7,130,511千円
預入期間が3か月を超える定期預金	776,604千円	923,475千円
現金及び現金同等物	5,672,354千円	6,207,036千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	354,784	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	417,392	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,868	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	375,650	9.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,983,194	1,646,932	2,328,849	12,958,976	1,567,414	14,526,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,670,454	111,347	181,438	1,963,240	138,475	2,101,715
計	10,653,648	1,758,280	2,510,287	14,922,217	1,705,889	16,628,106
セグメント利益	2,003,223	167,385	215,512	2,386,121	151,364	2,537,485

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,386,121
「その他」の区分の利益	151,364
セグメント間取引消去	45,059
全社費用(注)	542,642
四半期連結損益計算書の営業利益	2,039,902

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,694,323	1,782,462	2,360,508	12,837,294	1,628,503	14,465,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,909,111	132,928	457,294	2,499,334	160,650	2,659,984
計	10,603,434	1,915,391	2,817,803	15,336,629	1,789,153	17,125,782
セグメント利益	1,825,096	278,731	168,406	2,272,233	145,777	2,418,011

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,272,233
「その他」の区分の利益	145,777
セグメント間取引消去	9,401
全社費用(注)	543,516
四半期連結損益計算書の営業利益	1,865,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円21銭	40円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,469,618	1,678,999
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,469,618	1,678,999
普通株式の期中平均株式数(株)	41,739,332	41,739,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	375,650千円
1株当たり中間配当金	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤敏雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大野木猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。